

平成21年2月4日

平成21年3月期第3四半期決算について

当行の平成21年3月期第3四半期決算(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)が確定しましたので、別紙のとおり、お知らせします。

I 平成21年3月期第3四半期決算短信

1. 連結業績
2. 配当の状況
3. 連結業績予想
4. その他

II 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報
2. 連結財政状態に関する定性的情報
3. 連結業績予想に関する定性的情報
4. その他
5. 四半期連結財務諸表
(参考資料) 前四半期に係る連結財務諸表等

III 平成21年3月期第3四半期決算説明資料

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 横浜銀行
 コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 小川 是
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長 (氏名) 前川 洋二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月4日 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東

TEL 045-225-1111

(注)百万円未満、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	255,541	—	23,899	—	16,931	—
20年3月期第3四半期	226,548	21.3	81,681	10.8	49,750	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.39	12.38
20年3月期第3四半期	36.01	35.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	11,954,850	728,722	5.6	500.05
20年3月期	11,989,520	748,348	5.8	513.03

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 680,018百万円 20年3月期 702,897百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	10.0	68,000	△39.1	42,500	△37.7	31.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,371,071,054株	20年3月期	1,370,947,054株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	11,191,045株	20年3月期	883,570株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	1,365,540,708株	20年3月期第3四半期	1,381,397,198株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月14日公表の数値から変更はありません。

2. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なることがあることにご留意ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）は、貸出金利息を中心に資金運用収益が増加したほか、リース会社の連結子会社化に伴いその他業務収益が増加したことなどから、経常収益が前年同期に比べ289億9千3百万円増加し、2,555億4千1百万円となりました。一方、不動産市況の悪化や金融市場の混乱が重なったこともあり、与信費用や株式等償却を中心にその他経常費用が増加し、また、リース会社の連結子会社化に伴いその他業務費用が増加したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ867億7千5百万円増加し、2,316億4千1百万円となりました。その結果、当期は、経常利益が前年同期に比べ577億8千2百万円減少し、238億9千9百万円となり、四半期純利益は、前年同期に比べ328億1千9百万円減少し、169億3千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めた結果、当期において549億円増加し、10兆192億円となりました。このうち、定期性預金は当期において2,136億円増加し、3兆5,079億円となりました。

次に、貸出金は、個人・企業ともに取引拡大に努めました結果、当期において5,098億円増加し、9兆284億円となりました。一方、有価証券は、当期に368億円減少し、1兆3,713億円となりました。なお、このうち国債は、当期に447億円減少し、5,491億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において347億円減少し、11兆9,548億円となり、純資産は、当期において196億円減少し7,287億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表しております通期の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当いたしません。なお、浜銀T T証券株式会社は、平成20年11月4日に第三者割当増資を当行が引き受けたことにより、当第3四半期連結会計期間から連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年9月期の予想損失率を適用して計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ846百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,884百万円増加、「繰延税金資産」は4,828百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,055百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	368,650	544,132
コールローン及び買入手形	63,714	232,611
買入金銭債権	260,846	290,984
特定取引資産	61,056	51,480
有価証券	1,371,326	1,408,100
貸出金	9,028,447	8,518,650
外国為替	6,264	3,595
リース債権及びリース投資資産	69,371	—
その他資産	184,350	307,868
有形固定資産	137,316	202,713
無形固定資産	18,201	23,285
繰延税金資産	55,896	36,149
支払承諾見返	413,277	426,264
貸倒引当金	△83,869	△56,317
資産の部合計	11,954,850	11,989,520
負債の部		
預金	10,019,275	9,964,371
譲渡性預金	197,809	155,456
コールマネー及び売渡手形	250,982	202,779
特定取引負債	1,709	1,954
借入金	145,602	110,887
外国為替	151	55
社債	40,300	40,000
その他負債	133,424	314,838
役員賞与引当金	—	85
退職給付引当金	84	73
役員退職慰労引当金	—	1,072
預金払戻引当金	810	881
偶発損失引当金	364	116
特別法上の引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,333
支払承諾	413,277	426,264
負債の部合計	11,226,128	11,241,171
純資産の部		
資本金	215,628	215,597
資本剰余金	177,244	177,213
利益剰余金	262,640	261,520
自己株式	△6,619	△705
株主資本合計	648,894	653,625
その他有価証券評価差額金	△751	17,384
繰延ヘッジ損益	△51	△39
土地再評価差額金	31,927	31,927
評価・換算差額等合計	31,124	49,271
新株予約権	57	—
少数株主持分	48,646	45,450
純資産の部合計	728,722	748,348
負債及び純資産の部合計	11,954,850	11,989,520

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

経常収益	255,541
資金運用収益	169,648
(うち貸出金利息)	143,792
(うち有価証券利息配当金)	11,757
役務取引等収益	34,227
特定取引収益	835
その他業務収益	40,330
その他経常収益	10,499
経常費用	231,641
資金調達費用	28,188
(うち預金利息)	18,765
役務取引等費用	6,278
特定取引費用	81
その他業務費用	35,472
営業経費	83,248
その他経常費用	78,372
経常利益	23,899
特別利益	2,295
償却債権取立益	2,295
特別損失	445
固定資産処分損	445
その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	25,750
法人税、住民税及び事業税	18,815
法人税等調整額	△10,594
法人税等合計	8,221
少数株主利益	596
四半期純利益	16,931

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	221,703	30,506	3,331	255,541	—	255,541
(2) セグメント間の内部経常収益	912	109	3,609	4,631	(4,631)	—
計	222,616	30,615	6,941	260,173	(4,631)	255,541
経常利益（△は経常損失）	25,955	△1,361	△725	23,868	31	23,899

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業……保証、ベンチャーキャピタル、証券業等

3. 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は846百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	226,548
資金運用収益	164,889
(うち貸出金利息)	137,278
(うち有価証券利息配当金)	11,826
役務取引等収益	36,517
特定取引収益	785
その他業務収益	17,702
その他経常収益	6,652
経常費用	144,866
資金調達費用	29,146
(うち預金利息)	20,025
役務取引等費用	6,620
特定取引費用	12
その他業務費用	11,509
営業経費	75,820
その他経常費用	21,756
経常利益	81,681
特別利益	4,094
特別損失	1,132
税金等調整前四半期純利益	84,644
法人税、住民税及び事業税	37,949
法人税等調整額	△4,555
少数株主利益	1,499
四半期純利益	49,750

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

株式会社 横浜銀行

【 説 明 資 料 目 次 】

I. 平成21年3月期 第3四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 資金平残（国内業務部門）	単	3
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 時価のある有価証券の評価損益	単・連	4
6. デリバティブ取引	連	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 金融再生法開示債権の状況	単・連		
3. 業種別貸出金等の状況	単	7
4. 預金、貸出金等の状況	単	9

(注) 自己資本比率(国内基準)[バーゼルⅡ]の平成20年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

I. 平成21年3月期 第3四半期決算の概況

- ・業務粗利益 …… 国内業務部門の貸出金平均残高が増加したことを主因に国内資金利益が増加したものの、国内役務取引等利益および国債等債券損益が減少したことなどから、前年同期比ほぼ横ばいの1,649億円となりました。
- ・経費 …… 営業力強化のための積極投資をおこなったことから、前年同期比55億円増加の774億円となりました。
- ・経常利益 …… 与信費用が大幅に増加したことに加え、株式等関係損益が減少したことなどから、前年同期比556億円減益の250億円となりました。
- ・四半期純利益 …… 経常利益の減益により、前年同期比312億円減益の179億円となりました。

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 第3四半期累計期間比	20年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 〈参考〉
1 業 務 粗 利 益	164,963	△ 216	165,179	224,144
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	173,871	7,044	166,827	224,518
3 国 内 業 務 粗 利 益	161,627	△ 224	161,851	218,937
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	170,339	6,935	163,404	219,215
5 資 金 利 益	139,165	5,286	133,879	181,853
6 役 務 取 引 等 利 益	22,193	△ 2,469	24,662	34,288
7 特 定 取 引 利 益	818	33	785	981
8 そ の 他 業 務 利 益	△ 550	△ 3,073	2,523	1,814
9 (うち国債等債券損益)	△ 8,712	△ 7,160	△ 1,552	△ 278
10 国 際 業 務 粗 利 益	3,336	9	3,327	5,207
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,531	108	3,423	5,303
12 資 金 利 益	1,641	585	1,056	1,589
13 役 務 取 引 等 利 益	333	39	294	388
14 特 定 取 引 利 益	△ 58	△ 46	△ 12	△ 24
15 そ の 他 業 務 利 益	1,419	△ 569	1,988	3,253
16 (うち国債等債券損益)	△ 195	△ 100	△ 95	△ 95
17 経 費 (除く臨時処理分) (△)	77,409	5,502	71,907	97,109
18 人 件 費 (△)	29,133	2,051	27,082	36,178
19 物 件 費 (△)	43,379	3,421	39,958	54,347
20 税 金 (△)	4,896	30	4,866	6,583
21 (参考) O H R (17÷1)	46.9%	3.4%	43.5%	43.3%
22 実 質 業 務 純 益	87,553	△ 5,718	93,271	127,035
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	96,461	1,542	94,919	127,409
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	6,473	5,235	1,238	4,502
25 業 務 純 益	81,080	△ 10,953	92,033	122,532
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 8,907	△ 7,259	△ 1,648	△ 374
27 臨 時 損 益	△ 56,075	△ 44,694	△ 11,381	△ 12,658
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	41,730	29,963	11,767	13,530
29 貸 出 金 償 却 (△)	17,057	5,634	11,423	14,219
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	24,369	24,031	338	△ 982
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	17	13	4	176
32 そ の 他 (△)	285	285	—	116
33 (与信費用)(24+28) (△)	48,203	35,198	13,005	18,032
34 株 式 等 関 係 損 益	△ 10,994	△ 13,502	2,508	3,367
35 株 式 等 売 却 益	8,815	4,195	4,620	6,896
36 株 式 等 売 却 損 (△)	121	87	34	85
37 株 式 等 償 却 (△)	19,687	17,609	2,078	3,444
38 そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 3,350	△ 1,228	△ 2,122	△ 2,495
39 経 常 利 益	25,005	△ 55,646	80,651	109,874
40 特 別 損 益	1,011	△ 241	1,252	659
41 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 441	△ 377	△ 64	△ 302
42 償 却 債 権 取 立 益	1,452	△ 578	2,030	2,624
43 そ の 他	—	713	△ 713	△ 1,662
44 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	26,016	△ 55,888	81,904	110,533
45 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	17,371	△ 19,614	36,985	48,440
46 法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 9,309	△ 5,073	△ 4,236	△ 4,375
47 四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,953	△ 31,202	49,155	66,468
実 質 与 信 費 用 (33-42) (△)	46,750	35,776	10,974	15,408

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月期	20年3月期	20年3月期	20年3月期 〈参考〉
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間比	第3四半期累計期間	
連結粗利益	175,020	2,414	172,606	234,909
資金利益	141,460	5,718	135,742	184,482
役務取引等利益	27,948	△ 1,949	29,897	41,221
特定取引利益	754	△ 19	773	956
その他業務利益	4,857	△ 1,336	6,193	8,248
営業経費(△)	83,248	7,428	75,820	102,498
与信費用(△)	55,635	38,275	17,360	24,101
貸出金償却(△)	20,090	6,207	13,883	17,647
個別貸倒引当金繰入額(△)	27,166	25,758	1,408	931
一般貸倒引当金繰入額(△)	8,076	6,049	2,027	5,193
その他(△)	302	262	40	329
株式等関係損益	△ 11,241	△ 13,556	2,315	3,106
持分法による投資損益	—	△ 215	215	215
その他	△ 995	△ 720	△ 275	179
経常利益	23,899	△ 57,782	81,681	111,810
特別損益	1,850	△ 1,112	2,962	2,524
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,750	△ 58,894	84,644	114,335
法人税、住民税及び事業税(△)	18,815	△ 19,134	37,949	50,020
法人税等調整額(△)	△ 10,594	△ 6,039	△ 4,555	△ 5,642
少数株主利益(△)	596	△ 903	1,499	1,686
四半期(当期)純利益	16,931	△ 32,819	49,750	68,270
実質与信費用(償却債権取立益含む)	53,340	39,722	13,618	19,629

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 十(特定取引収益－特定取引費用)十(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	20年12月末	19年12月末比	19年12月末	20年3月末
連結子会社数	10	0	10	9
持分法適用会社数	0	0	0	0

2. 資金平残（国内業務部門）

貸出金平残は、中小企業等貸出の増加を主因に前年同期比 4,528億円増加しました。
また、預金平残も、個人預金が順調に増加したことから前年同期比 2,303億円増加しました。

【単体】

(単位:億円)

	21年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 第3四半期累計期間比	20年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 <参考>
資金運用勘定	106,827	3,675	103,152	103,875
貸出金	87,758	4,528	83,230	84,031
中小企業等貸出	69,957	2,754	67,203	67,786
有価証券	13,407	△ 222	13,629	13,576
債券	11,677	△ 243	11,920	11,866
株式	1,730	21	1,709	1,709
資金調達勘定	103,912	3,068	100,844	101,532
預金	97,698	2,303	95,395	95,733
個人預金	76,242	2,189	74,053	74,410
外部負債	3,622	775	2,847	2,894

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回は、前年同期比ほぼ横ばいの 2.17%となりました。
一方、預金利回は、定期預金の利回り上昇を主因に前年同期比 0.02ポイント上昇し 0.23%となりました。

【単体】

(単位:%)

	21年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 第3四半期累計期間比	20年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 <参考>
資金運用利回 A	1.97	0.02	1.95	1.99
貸出金利回	2.17	△ 0.01	2.18	2.19
有価証券利回	1.11	0.04	1.07	1.20
資金調達利回 B	0.25	0.02	0.23	0.24
預金利回	0.23	0.02	0.21	0.22
外部負債利回	0.55	0.05	0.50	0.50
経費率	0.99	0.05	0.94	0.95
資金調達原価 C	1.21	0.06	1.15	1.17
資金運用調達利回差 A-B	1.72	0.00	1.72	1.75
預貸金利鞘	0.94	△ 0.07	1.01	1.00
総資金利鞘 A-C	0.76	△ 0.04	0.80	0.82

4. 有価証券関係損益

① 国債等債券損益

国債等債券損益は、前年同期比 72億円減少し、△89億円となりました。
なお、債券デリバティブ損益を加えた債券関係の損益は、前年同期比24億円減少の△27億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 第3四半期累計期間比	20年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 <参考>
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 8,907	△ 7,259	△ 1,648	△ 374
売却益	73	△ 384	457	3,990
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	6,033	4,410	1,623	2,025
償還損(△)	876	596	280	2,226
償却(△)	2,071	1,870	201	112

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	21年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 第3四半期累計期間比	20年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 <参考>
債券デリバティブ損益	6,138	4,836	1,302	△ 1,258
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	△ 2,768	△ 2,423	△ 345	△ 1,632

② 株式等損益

株式相場の下落により株式等償却が増加したことなどから、株式等関係損益は前年同期比 135億円減少しました。

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月期		20年3月期		20年3月期 <参考>
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 10,994		△ 13,502		2,508
売却益	8,815		4,195		4,620
売却損(△)	121		87		34
償却(△)	19,687		17,609		2,078
					3,367
					6,896
					85
					3,444

5. 時価のある有価証券の評価損益

世界的な金融・資本市場の混乱の影響により、その他有価証券の評価損益(単体)は20年9月末比 51億円減少しました。

【単体】

(単位:百万円)

	20年12月末					20年9月末				
	貸借対照表 計上額	評価損益	20年9月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	120,293	3,414	2,278	3,415	1	110,574	1,136	1,151	14	
その他有価証券	1,169,795	△ 594	△ 5,158	34,426	35,021	1,055,553	4,564	37,788	33,224	
株式	139,230	5,841	△ 4,389	23,285	17,443	160,737	10,230	32,043	21,813	
債券	809,095	5,411	2,401	10,127	4,716	656,281	3,010	5,491	2,481	
うち変動利付国債	173,055	4,047	26	4,484	436	172,912	4,021	4,569	548	
その他	221,469	△ 11,847	△ 3,171	1,013	12,861	238,534	△ 8,676	253	8,929	
合計	1,290,089	2,819	△ 2,881	37,842	35,022	1,166,127	5,700	38,939	33,238	
株式	139,230	5,841	△ 4,389	23,285	17,443	160,737	10,230	32,043	21,813	
債券	929,389	8,825	4,678	13,543	4,717	766,855	4,147	6,643	2,496	
その他	221,469	△ 11,847	△ 3,171	1,013	12,861	238,534	△ 8,676	253	8,929	

(注1)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(注2)変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号)を考慮し、合理的に算定された価額を時価としております。

なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、20年9月末は 13,479百万円、20年12月末は 11,884百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	20年12月末					20年9月末				
	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	20年9月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	120,293	3,414	2,278	3,415	1	110,574	1,136	1,151	14	
その他有価証券	1,171,973	△ 1,237	△ 5,483	34,568	35,805	1,058,024	4,246	38,057	33,811	
株式	141,408	5,199	△ 4,713	23,427	18,228	163,208	9,912	32,312	22,400	
債券	809,095	5,411	2,401	10,127	4,716	656,281	3,010	5,491	2,481	
うち変動利付国債	173,055	4,047	26	4,484	436	172,912	4,021	4,569	548	
その他	221,469	△ 11,847	△ 3,171	1,013	12,861	238,534	△ 8,676	253	8,929	
合計	1,292,267	2,177	△ 3,205	37,984	35,807	1,168,598	5,382	39,209	33,826	
株式	141,408	5,199	△ 4,713	23,427	18,228	163,208	9,912	32,312	22,400	
債券	929,389	8,825	4,678	13,543	4,717	766,855	4,147	6,643	2,496	
その他	221,469	△ 11,847	△ 3,171	1,013	12,861	238,534	△ 8,676	253	8,929	

(注1)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(注2)変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号)を考慮し、合理的に算定された価額を時価としております。

なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、20年9月末は 13,479百万円、20年12月末は 11,884百万円であります。

6. デリバティブ取引（連結）

金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引における評価損益に大きな変動はありませんでした。

① 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	20年12月末			20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	2,471	△ 6	△ 6
店頭	金利スワップ	3,925,026	4,702	4,702	4,110,694	4,097	4,097
	その他	89,225	△ 89	1,739	90,720	△ 201	1,766
合	計		4,613	6,442		3,888	5,856

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載(20年12月末)から除いております。

② 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	20年12月末			20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	311,395	2,202	2,202	330,960	2,116	2,116
	為替予約	247,333	△ 208	△ 208	456,722	66	66
	通貨オプション	96,826	13	823	117,834	20	864
合	計		2,007	2,817		2,202	3,047

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引 該当事項はありません。

④ 債券関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	20年12月末			20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	-	-	-	5,384	△ 5	△ 5
店頭	債券店頭オプション	40,000	2	33	-	-	-
合	計		2	33		△ 5	△ 5

⑤ 商品関連取引 該当事項はありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(単体)は、延滞債権額および貸出条件緩和債権額の減少により20年9月末比 276億円減少し、2,329億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

		20年12月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	64,398	14,323	55,829	50,075	8,569
	延滞債権額	131,384	△ 16,296	2,104	147,680	129,280
	3ヵ月以上延滞債権額	14,525	5,685	8,985	8,840	5,540
	貸出条件緩和債権額	22,638	△ 31,400	△ 23,675	54,038	46,313
	合計	232,947	△ 27,687	43,243	260,634	189,704
(部分直接償却額)		(78,698)	(7,220)	(10,974)	(71,478)	(67,724)
貸出金残高(末残)		9,082,044	291,243	503,049	8,790,801	8,578,995

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

【連結】

(単位:百万円)

		20年12月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	64,518	14,354	55,905	50,164	8,613
	延滞債権額	136,125	△ 16,177	2,410	152,302	133,715
	3ヵ月以上延滞債権額	14,525	5,683	8,985	8,842	5,540
	貸出条件緩和債権額	22,638	△ 31,400	△ 23,675	54,038	46,313
	合計	237,807	△ 27,540	43,624	265,347	194,183
(部分直接償却額)		(89,003)	(7,525)	(12,028)	(81,478)	(76,975)
貸出金残高(末残)		9,028,447	294,304	509,797	8,734,143	8,518,650

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

2. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法基準の不良債権額(単体)は、危険債権および要管理債権の減少により20年9月末比 281億円減少し、2,355億円となりました。また、不良債権比率は、同 0.3ポイント低下の 2.5%となりました。

【単体】

(単位:百万円、%)

		20年12月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
要管理債権以下計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89,625	15,522	63,420	74,103	26,205
	危険債権	108,776	△ 17,983	△ 4,491	126,759	113,267
	要管理債権	37,163	△ 25,715	△ 14,691	62,878	51,854
要管理債権以外 A		235,566	△ 28,176	44,240	263,742	191,326
正常債権計 B	要管理債権以外の要注意先債権	1,056,350	92,659	183,738	963,691	872,612
	正常先債権	8,123,656	228,289	251,926	7,895,367	7,871,730
正常債権計 B		9,180,006	320,947	435,663	8,859,059	8,744,343
合計 B		9,415,572	292,771	479,902	9,122,801	8,935,670
要管理先債権		83,728	△ 39,730	△ 20,177	123,458	103,905
不良債権比率 A/B		2.5	△ 0.3	0.4	2.8	2.1

【連結】

(単位:百万円、%)

	20年12月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93,976	15,639	64,021	78,337	29,955
危険債権	110,402	△ 17,836	△ 4,454	128,238	114,856
要管理債権	37,163	△ 25,717	△ 14,798	62,880	51,961
要管理債権以下計 C	241,542	△ 27,914	44,769	269,456	196,773
要管理債権以外の要注意先債権	1,060,281	92,394	183,598	967,887	876,683
正常先債権	8,368,711	225,800	248,914	8,142,911	8,119,797
正常債権計 D	9,428,992	318,194	432,512	9,110,798	8,996,480
合計	9,670,534	290,279	477,280	9,380,255	9,193,254
要管理先債権	84,534	△ 39,894	△ 20,581	124,428	105,115
不良債権比率 C/D	2.4	△ 0.4	0.3	2.8	2.1

3. 業種別貸出金等の状況

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	20年12月末	20年9月末比	20年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	9,082,044	291,243	8,790,801
製造業	1,099,594	127,034	972,560
農業	4,654	△ 3	4,657
林業	42	△ 2	44
漁業	7,411	922	6,489
鉱業	4,359	△ 11	4,370
建設業	320,127	5,741	314,386
電気・ガス・熱供給・水道業	14,508	1,046	13,462
情報通信業	73,872	△ 3,238	77,110
運輸業	387,263	28,777	358,486
卸売・小売業	750,965	23,649	727,316
金融・保険業	274,435	8,498	265,937
不動産業	1,100,929	△ 8,169	1,109,098
各種サービス業	991,935	33,399	958,536
地方公共団体	130,066	△ 1,470	131,536
その他	3,921,883	75,071	3,846,812

② 貸出金規模別残高

中小企業等貸出は、個人貸出(消費者ローン)を中心に前年同期末比 1,701億円増加したことから 7兆1,608億円となりました。

【単体】

(単位:百万円、%)

	20年12月末	19年12月末比	20年9月末比	19年12月末	20年9月末
貸出金合計	9,082,044	417,179	291,243	8,664,865	8,790,801
うち中小企業等貸出残高	7,160,886	170,157	157,220	6,990,729	7,003,666
中小企業貸出	3,246,601	△ 87,622	87,070	3,334,223	3,159,531
個人貸出(消費者ローン)	3,914,285	257,779	70,150	3,656,506	3,844,135
中小企業等貸出比率	78.8	△ 1.8	△ 0.8	80.6	79.6

③ 消費者ローン残高

消費者ローンは、住宅ローンの増加を主因に前年同期末比 2,577億円増加し、3兆9,142億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	20年12月末	19年12月末比	20年9月末比	19年12月末	20年9月末
消費者ローン残高	3,914,285	257,779	70,150	3,656,506	3,844,135
住宅系ローン	3,566,813	244,932	70,691	3,321,881	3,496,122
住宅ローン	2,400,527	194,862	61,456	2,205,665	2,339,071
アパートローン	1,166,285	50,069	9,235	1,116,216	1,157,050
その他のローン	347,472	12,847	△ 541	334,625	348,013

4. 預金、貸出金等の状況

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	20年12月末	19年12月末比	20年9月末比	19年12月末	20年9月末
預金	100,374	1,172	2,182	99,202	98,192
貸出金	90,820	4,172	2,912	86,648	87,908

(平残)

(単位:億円)

	21年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 第3四半期累計期間比	20年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 <参考>
預金	98,917	2,223	96,694	97,129
貸出金	87,886	4,526	83,360	84,158

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

預金末残は、個人を中心に前年同期末比 1,163億円増と順調に増加したことから 10兆365億円となりました。

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	20年12月末	19年12月末比	20年9月末比	19年12月末	20年9月末
個人	78,406	1,496	1,902	76,910	76,504
うち流動性預金	47,397	△ 298	1,499	47,695	45,898
うち定期性預金	30,559	1,712	368	28,847	30,191
法人	18,623	△ 170	807	18,793	17,816
公金	2,612	△ 78	△ 43	2,690	2,655
金融	722	△ 86	△ 474	808	1,196
合計	100,365	1,163	2,192	99,202	98,173

うち神奈川県内	92,752	1,698	1,844	91,054	90,908
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
定期性預金=定期預金+定期積金

(平残)

(単位:億円)

	21年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 第3四半期累計期間比	20年3月期 第3四半期累計期間	20年3月期 <参考>
個人	76,668	2,287	74,381	74,747
法人	18,326	△ 279	18,605	18,544
公金	3,142	296	2,846	2,954
金融	736	△ 75	811	824
合計	98,874	2,230	96,644	97,071

うち神奈川県内	91,219	2,414	88,805	89,189
---------	--------	-------	--------	--------

③ 個人向け投資型商品の状況

当行グループの個人向け預り資産は、浜銀TT証券が連結子会社化したことなどから、前年同期末比 1,041億円増加の9兆2,060億円となりました。

【単体】

(単位:億円、%)

	20年12月末	19年12月末比	20年9月末比	19年12月末	20年9月末
投資信託残高	3,466	△ 1,610	△ 920	5,076	4,386
年金保険等残高	3,800	213	△ 128	3,587	3,928
外貨預金残高	430	84	35	346	395
公共債残高	5,089	△ 356	△ 92	5,445	5,181
個人向け投資型商品残高合計 A	12,786	△ 1,670	△ 1,106	14,456	13,892
個人預金(円貨残高)	77,975	1,412	1,866	76,563	76,109
個人向け預り資産合計 B	90,762	△ 257	760	91,019	90,002
個人向け投資型商品比率 A/B	14.0	△ 1.8	△ 1.4	15.8	15.4
浜銀TT証券(株)の個人向け預り資産	1,298	1,298	1,298	—	—
浜銀TT証券(株)を含む個人向け預り資産	92,060	1,041	2,058	91,019	90,002